

豊丘村行政改革大綱に基づく実施計画（平成27年度から29年度）

この実施計画は、豊丘村行政改革大綱の「IV具体的方策」に掲げられた事項に関し、平成27年度から28年度において検討の対象とする項目、実施する項目について示すものです。

なお、この実施計画の内容は、大綱の基本理念に従って、毎年度見直しを行います。

第1 業務戦略プラン

1. 業務マネジメント改革

(1) 業務マネジメントの遂行

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ 行財政資源を有効に活用するため、費用対効果を検証しつつPDCAサイクルによる業務マネジメントを村の業務全般において遂行する										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ 行政評価制度を有効に活用し事業の見直しを積極的に行う。また、行政評価委員には女性・若者を登用するなど、広く住民の意見を取り入れられる体制づくりを行う。										

(2) 業務の重点化

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ 限られた行財政資源を効果的に活用するために、行政評価等の意見を考慮しつつ選択と集中の徹底による業務の重点化を図る。										

(3) 事務事業の効率化・適正化

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ 行政評価については、村づくりの指針である「総合振興計画」の進捗管理という側面があることを徹底した上で、住民の意見の反映などその効果的な評価方法について検討を行う。										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ ツイッター等SNSのアカウントを職員全員がもち、情報の収集等に活用できるよう研究する。										

(4) 情報の共有化（旧 庁内全体の情報共有）

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ 毎週月曜日の朝礼の際に、全課がその週の重要な行事・イベントなど全職員が知っておいた方がよい情報を伝え、職員間の情報共有を図る。また、課長会、課会により課間、課内の連携を強化する。										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ 全職員に知らせるべき情報、周知すべき情報をデスクネットに掲載する。また、デスクネットによる情報共有が出来ていない保育所、給食センターについて、環境の改善を図る。										

ウ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ ツイッター等SNSで事業を具体的に情報共有できるよう研究する。										

(5) 行政サービスの質の向上 (旧 情報化社会への対応、待遇改善・サービス向上、広報・情報提供の充実)

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・村民の安全や生命に関わる緊急情報については、個人情報に十分留意の上、正確かつ迅速に住民に伝達する体制を確立していく。また、そのための訓練の充実を図る。										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・経常経費削減のため、シンクライアントやクラウド等を用いた新しい情報システムの構築を進める。										

ウ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・携帯電話メールを使った緊急情報等配信サービスの加入者増加を図り、有効に活用する。										

エ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・インターネット、磁気媒体等の取扱いについて、定期的に職員研修を実施し個人情報漏えい対策を職員に徹底する。										

オ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・現在行っている休日・時間外の各種証明書等の交付サービスを、積極的に住民に周知する。										

カ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・役場庁舎内の課・係の配置場所については住民本位なものとともに、庁舎内施設の有効な活用を図る。										

キ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・行政情報の伝達の際は、村広報誌、音声放送、CATV（データ放送）、村公式ホームページ、メール配信サービス等の各媒体の特性を活用し、住民に分かりやすく伝えるよう努める。また、担当課は行政情報の伝達をすべての広報媒体で行えるよう徹底する。										

ク	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・ホームページ、ツイッター、Facebook、YouTube等をさらに積極的に活用し、村内のみならず村外の人々に村の情報を発信していく。同時に情報を常に最新のものにすよう、各課で整備・更新を徹底する。										

ケ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・区・自治会等の各地区で利用可能な補助金については、分野別に分かりやすく一覧表にまとめた上で、区長会等に配布する。										

コ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・教育委員会関連施設の管理予約がインターネットを活用して行えるよう研究する。										

(6) リスクマネジメントの強化

ア	目標	H27	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・村業務全体において一元的なBCP（事業継続計画）を作成する。										

2. 住民・民間等との協働・連携

(1) 民間活力の活用(旧 業務の民間委託)

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・各課において民間委託が可能な事業の洗い出しを積極的に行い、実施していく。										

(2) 住民との協働の推進(旧 審議会等の活性化 統合)

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・各区において策定した「地区計画」に村として必要な支援を行うとともに、区の自主的な活動を支える交付金制度を創設し、積極的な協働の推進を図る。										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・地域づくりのための支援金(自らつくる地域づくり事業交付金)を拡充するなど、住民自らの手による地域づくりへの機運をさらに高めるとともに、事業の事例を積極的に周知する。										

ウ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・日赤奉仕団、消防団の必要性の周知に努め、団員確保に区・自治会の協力を得るなかで推進する。										

エ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・村内で活動するNPO法人等と協力し、活力ある村作りを推進する。										

オ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・理事者、担当部署の職員が自治会等に出向いて様々な制度について説明し、積極的に提案していく。										

カ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・村民の健康増進のため、健康推進員と協働で取り組む。										

キ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・景観整備を地域と協働して行う。										

ク	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・隣組未加入世帯に対し、ごみ処理や防災対策など身近な問題と併せ、地元と協調しながら加入促進を図る。										

ケ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・村内のボランティア団体の育成のため、コーディネーターの活動を積極的に支援する。										

コ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・委員の人選においては、専門的な知識を有する方や、若者・女性委員を登用するなど広く様々な意見の方を選出し、可能な範囲で情報を村民に公開する。										

サ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課

	・障がい者・高齢者等の雇用確保に、村としても取り組む。
--	-----------------------------

(3) 広域行政等との連携強化 (広域行政関係)

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・広域行政の推進に当たっては、南信州広域連合、下伊那北部総合事務組合、定住自立圏形成協定それぞれの枠組み・特性を活かして取り組む。										

第2 組織戦略プラン

1. 執行体制改革

(1) 組織の見直し (旧 人員配置の適正化 統合)

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・社会情勢の変化、行政需要の動向に応じ、随時、組織の見直しを行う。										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・事務量に応じた適正な職員配置を検討するための課長係長会を開催し、年間の業務量と現場の状況を反映させた見直しを行う。										

(2) 定員の適正化

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・年齢層の均衡した組織づくりと、行政需要に応じた定員の適正化を行う。										

2. 職員力の向上

(1) 人材の育成・活用

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・職員の派遣研修を含めた年齢や職に応じた職員研修を実施するとともに、職員研修の効果を検証する。										

イ	目標	H27	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・保育士の近隣町村との人事交流を実施し、保育士としての研鑽を積む。										

ウ	目標	H28	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・人事評価制度の導入を図る。										

エ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・発達障害の児童が増加傾向にあることから、関係職員に対し、療育や児童の家庭環境に応じた対応に関する研修を実施する。										

(2) 意識改革の徹底 (旧 管理職の意識向上)

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・各課において施策の目標設定を行い、事業の進捗状況を管理するとともに、職員のレベルアップに努める。										

(3) 給与の適正化

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・国、県や他市町村の給与の動向を注視し、給与適正化に取り組む。										

(4) 職場環境の整備

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・職員のモチベーションアップを図り、自律的に取り組める環境づくりを行うとともに、職員のメンタルヘルス対策及び職場でのハラスメント防止対策のため、仕事や私生活の悩み等を気軽に上司や外部相談員に相談できる体制を整備する。										

3. 議会の組織・運営の合理化

(1) 議会の組織・運営の合理化 (旧 議会関係)

第3 財政戦略プラン

1. 財源確保の取り組み

(1) 歳入の確保

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・村税等の公平性・平等性を確保する観点から、長期滞納者には滞納処分を実施するなど厳正に対処し、徴収率の向上に努める。										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・社会経済情勢の動向を見極めながら受益者負担の適正化を図る。										

ウ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・口座振替制度の積極的推進を図る。										

エ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・産業の振興及び村のPRを図るため、ふるさと納税制度の更なる展開、拡充を行う。										

(2) 地方税財源の確保

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・地方交付税をはじめとする地方税財源の安定的な確保に取り組むとともに、国・県の補助制度を積極的に活用し財源の確保を図る。										

2. 歳出改革の推進

(1) 歳出の抑制

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・物品・事務用機器等の購入・レンタルは総務課による集中管理を徹底する。										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・郵送経費、印刷経費の節減、紙の使用量の削減に努める。また iPad 等を利用した紙の節減対策を研究する。										

(2) 施策の重点化 (旧 公共工事関係 統合)

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・公共事業の計画段階で、必要性や費用対効果、後年度負担を総合的に検討する。										

イ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・公共事業の実施に当たっては、地元企業の育成を図るよう配慮する。										

ウ	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・第5次総合振興計画の「実施計画」策定においては、「優先度」を考慮し必要な事業への重点化を図る。										

(3) 補助金等の適正化

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・補助金については、本村の重点施策、費用対効果を勘案し、旧慣にとらわれず、決算審査時にチェックシートを作成して増額・減額・廃止を毎年度検討する。										

3. 持続可能な財政基盤の確立

(1) 健全な財政運営

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・健全な村政の経営を念頭に、経営感覚・危機意識そして改革意識をもって財政運営に努める。										

4. 村有財産の適正管理

(1) 「公共施設総合管理計画」の策定

ア	目標	H28	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	全ての村有施設について、将来を見据えた公共施設等のあり方について、公共施設等総合管理計画を策定して、適正な管理を推進する。										

(2) 村有資産の適正管理

ア	目標	毎年	担当課	全庁	総務課	税務会計課	健康福祉課	環境課	産業建設課	教育委員会	子ども課
	・全施設の利用状況、管理のあり方について点検し、利用率の低い施設については、利用の促進を図るとともに施設の改善や他用途への転換を含めた改善策を講じる。										

これら実施計画については、年度毎に検証を行い、次回の計画策定の際に反映させます。